

中学校英語スピーキングテスト結果の令和8年度都立高校入試への活用中止に関する陳情

(文教委員会付託)

受 理 番 号 第 7 6 号

受理年月日 令和7年6月 3日

付託年月日 令和7年6月12日

陳 情 者

陳 情 原 文 東京都教育委員会（以下都教委）は民間業者と協定を結び、令和4年度から全公立中学3年生を対象に中学校英語スピーキングテスト（E S A T－J）を実施し、その結果を都立高校入試の合否判定に活用してきました。これには多くの問題点があることが専門家、教員、保護者等から指摘されていますが、都教委はそれに応えようとせず、さらに令和5年度から入試で活用するだけでなく、新たに1・2年生でもスピーキングテストを実施しています。

1 透明性・公平性・公正性・個人情報保護の観点がなく、当事者への負担が大きいテスト

令和4・5年度のE S A T－Jにおいては、解答に影響する音漏れがあったこと、高校範囲の内容が出題されたことが大きな問題でした。令和6年度は、W e b登録と当日運営、そして不受験者への得点付与等が問題となりました。

- （1）業者によるW e b登録システムが十分に機能せず、多数の登録ミスを誘発し、その確認作業、保護者、業者への連絡に保護者、教員の負担はあっという間に増加したことが、保護者、教員へのアンケートから明らかになっています。情報漏洩の危険性、個人情報利用の不透明さへの懸念を持っている受験生・保護者への配慮もなされていません。
- （2）当日、解答音声を録音するタブレットの不具合や、試験監督の不手際から、本人には何の落ち度もない中、後日、再受験を余儀なくされた受験生は、255人にのぼりました。試験監督者の数が足りず、当日実施直前まで試験監督者の募集が出ており、研修・準備が不十分なまま実施されたことは隠しようがありません。
- （3）不受験者には、学力検査の得点が同程度の受験生（前後10名程度）のE S A T－J結果平均から見込み点が与えられましたが、その妥当性を示す統計的根拠はありません。都教委もそれを認めながら実際の合否判定への影響について一切明らかにしていません。

(裏面に続く)

2 テストによる動機付けではなく授業の質の向上を、英語教員の確保など教育環境の整備を

E S A T－Jは「話す力の向上」「グローバル人材の育成」という目標の下、実施されていますが、テストによる動機付けだけでは、学習効果は生まれません。むしろ、異文化コミュニケーションを豊かにし、話す内容を豊かにすることが大切であり、授業の中で教師、仲間との人間的な関わりの中で学んでいくことで、ことばの力は向上するということは多くの研究者が述べています。すべての生徒が外国語の力をつけることができるよう、指導法の研究や、教育条件の整備に税金を使うべきです。E S A T－Jの令和6年度予算額が43億円に増額されていますが、これだけの予算があれば、外国人英語指導員も含め不足している英語科教員の確保、中学3年生までの35人学級の実現が可能となり、英語を話す力の育成にも十分効果をもたらします。いずれも、受験生本人、保護者、教員の声をまず聴くべきです。

つきましては、下記のとおり陳情いたします。

記

- 1 E S A T－J出願、受験等に関わった教職員、生徒、保護者に向けて、可能な範囲で「実施状況調査」を行い、結果を公表してください。
- 2 東京都教育委員会に中学校英語スピーキングテスト（E S A T－J）結果の令和8年度都立高校入試への活用を中止するよう意見書を提出してください。